



平成20年5月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年3月28日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 代表取締役社長 草開 千仁
 問合せ先責任者 SRコーナー(広報・IR)リーダー 森下 良治 TEL (043)274-5536

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期第3四半期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第3四半期	8,703	5.8	1,145	821.6	1,032	946.1	391	—
19年5月期第3四半期	8,229	6.1	124	40.7	98	1.0	△62	—
19年5月期	11,244	—	486	—	486	—	3	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第3四半期	35	83	—	—
19年5月期第3四半期	△5	74	—	—
19年5月期	0	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年5月期第3四半期	8,083	2,841	2,841	2,841	35.2	256	53	
19年5月期第3四半期	7,853	2,372	2,372	2,372	30.1	218	01	
19年5月期	7,682	2,429	2,429	2,429	31.5	223	21	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期第3四半期	908	△97	△97	△97	△387	△387	2,406	2,406
19年5月期第3四半期	△429	△500	△500	△500	628	628	1,658	1,658
19年5月期	582	△646	△646	△646	54	54	1,958	1,958

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年5月期	— —	7 50	7 50
20年5月期	— —		10 00
20年5月期(予想)		10 00	

3. 平成20年5月期の連結業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）【参考】

平成19年12月26日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,800	4.9	1,400	187.5	1,250	157.0	500	—	45	61

4. その他

- ① 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- ② 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
- ③ 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

[(注) 詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当第3四半期の概況

気象市場は、全世界で約6,000億円の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等により、下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「66億人サポーターの気象情報交信台」に向かって、全世界66億人一人ひとりとともに、自らが主体的に官営サービスに依存することなく、気象に関するあらゆるコンテンツを提供、交信することにより、独創的に新たな価値（市場）を創造していきます。

当期（第22期）は、前期スタートした第3成長期の本格的展開期として、V字型回復に向けて力強い軌道に乗せるべく、当社独自のグローバルビジネスモデルをもとに、

- ① BtoB（企業・法人）市場－継続的な海事気象・交通気象のやり抜き
- ② BtoS（個人）市場－トランスメディアの本格展開
- ③ エリア展開－日本、アジアに継続的に注力
- ④ グローバルビジネスモデルにおける販売、運営体制のさらなる強化に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、海運会社に対するトータルな価値創造型サービスの受注が拡大している航海気象、冬季の雪氷対策支援サービスを中心にサービス提供エリアを広げた道路気象などが引き続き成長を牽引しました。グローバルなエリア展開では、売上全体の75%を占める日本と成長性の高いアジアが継続的に売上を伸ばしたことにより、当第3四半期の連結売上高は、8,703百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益面については、売上の成長とグローバルビジネスモデルにそったグローバルセンター（日本）へのサービス開発・運営の集中化と強化、前期行った海外販売拠点の見直しなどにより、営業利益は1,145百万円（前年同期124百万円）、経常利益1,032百万円（前年同期98百万円）、当期純利益391百万円（前年同期△62百万円）と増収増益となり、V字型回復に向けて好調に進捗しました。

2) 市場別の状況

サービス別売上高内訳

(注) 百万円未満切捨て

市場区分	前年同第3四半期 (平成19年5月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成20年5月期 第3四半期)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoS市場	4,440	4,355	△1.9
BtoB市場	3,788	4,347	14.8
合計	8,229	8,703	5.8

【BtoB（企業・法人）市場】

重点市場である海事気象（航海気象、石油気象、海上気象）では、世界的に活況を呈している海運市場に向けて船隊全体の運航を総合的に管理するTFMS（Total Fleet Management Service）の受注が引き続き好調で、航海気象を中心に前年同期より20%以上売上が増加しました。とくに、高騰する燃料費や環境負荷の軽減といった海運会社の経営課題に対して、従来の気象リスクを最適化する最適航路情報に加え、適切なエンジンの回転数を推薦することにより燃料消費の最適化を実現する最適燃料情報（Fuel Routeing）を加えたTFMSの新規受注が、欧州、アジアで増加しました。今後も品質・効率をさらに向上させながら、世界的なニーズに応じていきます。

また、交通気象（航空気象、道路気象、鉄道気象）では、道路気象が、高速道路の冬季の雪氷対策をはじめとした価値創造型のサービスを展開することによって、サービス提供地域を広げることにより売上が増加しました。鉄道気象では、強風によるリスクを回避するための運行支援サービスを日本で初めて開始したことなどにより、売上が拡大しました。

こうした結果、BtoB市場は売上高4,347百万円と前年同期（3,788百万円）に比べ14.8%と大きく増加しました。

【BtoS（個人）市場】

BtoS（個人）市場では、個人サポーター（会員）とともに創る新しいコンテンツにチャレンジしています。都心部の降雪時には、当社の交通気象部門を通じた専門性の高い情報とサポーターからのレポートをリアルタイムで発信することにより会員が増加しました。また、花粉症シーズンには、日本初のリアルタイムで全国の花粉を観測する花粉観測機「ポールンロボ」を、全国200の個人サポーター（会員）自宅に設置し花粉症コンテンツを展開することにより、メディアで大きな話題を集め、携帯電話、インターネットへのアクセスが増えました。

こうした取り組みにより、携帯とPCインターネットの売上は前年同期に比べ12%増加しましたが、当期より戦略的に放送を中止したCS放送などの売上減少により、売上4,355百万円と前年同期より微減となりました。

3) エリア別の概況

地域別売上高内訳

(注) 百万円未満切捨て

市場区分	前年同第3四半期 (平成19年5月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成20年5月期 第3四半期)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	6,272	6,610	5.4
北米	374	349	△6.7
欧州	1,064	1,151	8.2
アジア・豪州	518	592	14.3
合計	8,229	8,703	5.8

エリア別では、引き続き全売上の75%を占める日本では航海気象、道路気象、鉄道気象を中心に好調で、売上6,610百万円と前年同期5.4%増となりました。アジアも引き続き航海気象を中心に好調で、前年同期14.3%と大きく成長しました。欧州は航海気象の新規顧客の受注などもあり、前年同期8.2%増となりました。来期は重点エリアとして、より海事気象に集中できる体制づくりを進めています。北米は、前期に見直した販売体制をベースに重点事業への集中を進めている中で、売上は微減となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、固定資産の減価償却に伴う減少などがある一方で、収益の伸展に伴う売上債権・現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて401百万円増加し、8,083百万円となりました。

負債は、利益の増加に伴い未払法人税等が増加した一方で、借入金の返済が漸次進み減少したことにより、前連結会計年度に比べ12百万円減少し、5,241百万円となりました。

純資産は、配当金の支払はあるものの、自己株式の処分に加えて、当第3四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて412百万円増加し、2,841百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は35.2%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月期の業績予想は、上記の重点施策を引き続き実行していくことにより、中間決算（平成19年12月26日）発表時点から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

	前年同第3四半期末 (平成19年5月期 第3四半期末)		当第3四半期末 (平成20年5月期 第3四半期末)		(参考)前期末 (平成19年5月期末)				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,658		2,406		1,958			
2. 受取手形及び売掛金		2,133		2,333		1,840			
3. たな卸資産		193		246		240			
4. その他		576		246		308			
貸倒引当金		△25		△37		△28			
流動資産合計		4,535	57.8	5,195	64.3	4,318	56.2		
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	966		891		945				
(2) 工具、器具及び備品	1,009		739		930				
(3) 土地	384		384		384				
(4) その他	49	2,409	30.7	59	2,075	25.7	49	2,311	30.1
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア	378		367		414				
(2) その他	37	416	5.3	34	402	4.9	36	451	5.9
3. 投資その他の資産									
(1) 投資その他の資産	498		446		608				
貸倒引当金	△6	491	6.2	△36	410	5.1	△6	601	7.8
固定資産合計		3,317	42.2	2,888	35.7	3,364	43.8		
資産合計		7,853	100.0	8,083	100.0	7,682	100.0		

	前年同第3四半期末 (平成19年5月期 第3四半期末)		当第3四半期末 (平成20年5月期 第3四半期末)		(参考)前期末 (平成19年5月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	248		228		270	
2. 短期借入金	1,494		1,022		1,018	
3. 一年内償還予定社債	40		40		40	
4. 未払法人税等	—		488		115	
5. 関係会社整理損失引当金	—		19		55	
6. その他	730		979		839	
流動負債合計	2,513	32.0	2,778	34.3	2,339	30.5
II 固定負債						
1. 社債	660		620		640	
2. 長期借入金	2,274		1,790		2,197	
3. 退職給付引当金	3		3		3	
4. その他	28		49		73	
固定負債合計	2,967	37.8	2,463	30.5	2,914	37.9
負債合計	5,480	69.8	5,241	64.8	5,253	68.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,706	21.7	1,706	21.1	1,706	22.2
2. 資本剰余金	1,029	13.1	979	12.1	1,029	13.4
3. 利益剰余金	250	3.2	627	7.8	317	4.1
4. 自己株式	△731	△9.3	△565	△7.0	△731	△9.5
株主資本合計	2,255	28.7	2,747	34.0	2,321	30.2
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定	110	1.4	94	1.2	100	1.3
評価・換算差額等合計	110	1.4	94	1.2	100	1.3
III 新株予約権						
1. 新株引受権	6	0.1	—	—	6	0.1
新株予約権合計	6	0.1	—	—	6	0.1
純資産合計	2,372	30.2	2,841	35.2	2,429	31.6
負債純資産合計	7,853	100.0	8,083	100.0	7,682	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	前年同第3四半期 (平成19年5月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成20年5月期 第3四半期)		(参考)前期 (平成19年5月期)				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高		8,229	100.0		8,703	100.0		11,244	100.0
II 売上原価		5,541	67.3		5,478	62.9		7,348	65.4
売上総利益		2,687	32.7		3,224	37.1		3,896	34.6
III 販売費及び一般管理費		2,562	31.2		2,079	23.9		3,409	30.3
営業利益		124	1.5		1,145	13.2		486	4.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息	23			29			31		
2. 為替差益	1			—			35		
3. その他	6	32	0.4	4	33	0.4	12	79	0.7
V 営業外費用									
1. 支払利息	44			42			62		
2. 為替差損	—			99			—		
3. 社債発行費	2			—			2		
4. その他	9	57	0.7	3	145	1.7	14	80	0.7
経常利益		98	1.2		1,032	11.9		486	4.3
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	1			1			1		
2. 新株引受権戻入益	—			6			—		
3. 貸倒引当金戻入益	0			9			4		
4. 償却債権取立益	2	4	0.0	—	18	0.2	6	12	0.1
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	26			17			47		
2. 関係会社整理損	38			22			140		
3. 事業改革費用	24			—			132		
4. トランスメディア 事業改善費	—			—			33		
5. 貯蔵品評価損	—	89	1.1	—	39	0.5	20	375	3.3
税金等調整前 四半期(当期)純利益		13	0.1		1,012	11.6		123	1.1
法人税、住民税 及び事業税(注)		75	0.9		621	7.1		119	1.1
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)		△62	△0.8		391	4.5		3	0.0

(注) 第3四半期においては、簡便法による税金費用の計算方法により計上しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	1,706	1,029	317	△731	2,321
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△81		△81
四半期純利益			391		391
自己株式の処分		△50		166	115
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(百万円)	—	△50	309	166	425
平成20年2月29日残高(百万円)	1,706	979	627	△565	2,747

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成19年5月31日残高(百万円)	100	100	6	6	2,429
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△81
四半期純利益					391
自己株式の処分					115
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△6	△6	△6	△6	△13
当四半期中の変動額合計(百万円)	△6	△6	△6	△6	412
平成20年2月29日残高(百万円)	94	94	—	—	2,841

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成19年5月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成20年5月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	13	1,012	123
2 減価償却費	512	427	697
3 受取利息及び受取配当金	△23	△29	△31
4 支払利息	44	42	62
5 新株引受権戻入益	—	△6	—
6 固定資産除却損	26	17	47
7 関係会社整理損	38	22	140
8 社債発行費	2	—	2
9 事業改革費用	24	—	132
10 トランスメディア事業改善費	—	—	33
11 償却債権取立益	△2	—	△6
12 貯蔵品評価損	—	—	20
13 売上債権の減少額(△は増加額)	△89	△496	203
14 たな卸資産の減少額(△は増加額)	△46	△5	△113
15 仕入債務の増加額(△は減少額)	△175	△42	△152
16 その他	△333	202	△126
小計	△7	1,143	1,033
17 利息及び配当金の受領額	23	29	32
18 利息の支払額	△42	△40	△62
19 償却債権取立による入金額	2	—	6
20 トランスメディア事業改善費の支払額	—	—	△1
21 事業改革費用の支払額	△24	—	△34
22 法人税等の支払額	△380	△223	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429	908	582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△406	△166	△468
2 無形固定資産の取得による支出	△79	△26	△165
3 敷金・保証金の差入による支出	△27	△6	△30
4 敷金・保証金の回収による収入	4	20	6
5 子会社の清算による支出	△14	—	△14
6 長期未収金の回収による収入	—	71	—
7 その他	24	9	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	△97	△646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額	300	—	—
2 長期借入れによる収入	985	400	1,185
3 長期借入金の返済による支出	△745	△801	△1,199
4 社債の発行による収入	197	—	197
5 社債の償還による支出	—	△20	△20
6 自己株式の処分による収入	—	115	—
7 親会社による配当金の支払額	△108	△81	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	△387	54
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	75	19	84
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△224	442	74
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,885	1,958	1,885
VII 連結範囲の変更による増加額(△は減少額)	△1	5	△1
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,658	2,406	1,958